

半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成17年 6 月 1 日
至 平成17年11月30日

株式会社ハニーズ

(431457)

第28期中（自平成17年6月1日 至平成17年11月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年2月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ハニーズ

目 次

頁

第28期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【販売及び仕入の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49

中間監査報告書

前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成18年 2 月22日
【中間会計期間】	第28期中(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)
【会社名】	株式会社ハニーズ
【英訳名】	HONEYS. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江 尻 義 久
【本店の所在の場所】	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の 1
【電話番号】	0246(29)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 名 孝
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の 1
【電話番号】	0246(29)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 名 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)	9,471,740	13,331,973	19,117,524	21,601,836	29,857,662
経常利益 (千円)	1,141,710	1,600,233	2,876,133	2,884,182	3,867,570
中間(当期)純利益 (千円)	543,562	780,772	1,327,855	1,412,640	1,976,009
純資産額 (千円)	2,086,072	6,512,916	12,990,025	5,919,345	12,037,427
総資産額 (千円)	11,892,979	16,840,544	20,662,892	13,633,488	19,357,247
1株当たり純資産額 (円)	289.73	374.30	698.38	679.21	646.63
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	75.49	44.87	71.39	177.78	112.22
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.5	38.7	62.9	43.4	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	682,573	505,694	1,554,149	2,063,595	2,517,275
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,035,718	△1,514,281	△1,834,807	△2,788,795	△2,989,215
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	449,398	1,273,573	△941,800	985,652	2,879,242
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,255,963	1,685,148	2,605,005	1,420,161	3,827,464
従業員数 (人)	661 (456)	989 (663)	1,160 (971)	858 (503)	1,161 (741)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第26期中及び第26期においては、平成15年8月27日付で1株を2,000株に分割しております。また、第27期中及び第27期においては、平成16年7月20日付で1株を2株に分割しております。
- 4 臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 5 第27期まで社会保険加入のパートタイマーを従業員数に含めて記載しておりましたが、第28期中より臨時雇用者数に含めて記載しております。これにより、従来の方によった場合と比較して、従業員数は47名減少し、臨時雇用者数は38名増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)	9,471,740	13,331,973	19,117,524	21,601,836	29,857,662
経常利益 (千円)	1,136,110	1,582,597	2,856,113	2,883,019	3,848,001
中間(当期)純利益 (千円)	540,714	770,133	1,316,867	1,406,436	1,963,509
資本金 (千円)	190,000	1,402,000	3,566,800	1,402,000	3,566,800
発行済株式総数 (株)	7,200,000	17,400,000	18,600,000	8,700,000	18,600,000
純資産額 (千円)	2,110,059	6,523,088	12,987,849	5,940,156	12,045,739
総資産額 (千円)	11,851,018	16,811,942	20,607,577	13,615,058	19,318,526
1株当たり純資産額 (円)	293.06	374.89	698.27	681.60	647.08
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	75.09	44.26	70.79	176.99	111.51
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	20	20
自己資本比率 (%)	17.8	38.8	63.0	43.6	62.4
従業員数 (人)	588 (445)	937 (660)	1,111 (966)	787 (493)	1,111 (737)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第26期の1株当たり配当額20円には、ジャスダック上場記念配当5円を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第26期中及び第26期においては、平成15年8月27日付で1株を2,000株に分割しております。また、第27期中及び第27期においては、平成16年7月20日付で1株を2株に分割しております。
- 5 臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 6 第27期まで社会保険加入のパートタイマーを従業員数に含めて記載しておりましたが、第28期中より臨時雇用者数に含めて記載しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、従業員数は47名減少し、臨時雇用者数は38名増加しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年11月30日現在

部門名	従業員数(人)
販売部門	1,068 (884)
製造部門	47 (5)
配送部門	12 (78)
管理部門	33 (4)
合計	1,160 (971)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()には、臨時雇用者の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外書で記載しております。
- 3 従来、社会保険加入のパートタイマーを従業員数に含めて記載しておりましたが、当中間連結会計期間より臨時雇用者数に含めて記載しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、従業員数は47名減少し、臨時雇用者数は38名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(人)	1,111 (966)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()には、臨時雇用者の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外書で記載しております。
- 3 従来、社会保険加入のパートタイマーを従業員数に含めて記載しておりましたが、当中間期より臨時雇用者数に含めて記載しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、従業員数は47名減少し、臨時雇用者数は38名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み個人消費が緩やかな増加をみせました。また、雇用情勢も改善に広がりが見られます。但し、原油や素材価格上昇等の懸念材料もみられ、先行きについては楽観できる状況にありません。

当社が属する婦人服カジュアル専門店業界は、記録的な台風の到来や暖冬に見舞われた前年とは異なり天候にも恵まれ、比較的好調に推移しました。一方で、お客様による商品や企業の選別が進み、競合他社との競争が激しさを増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、SPA企業として、ファッション・トレンドやお客様のニーズに敏感に反応した商品のタイムリーな投入とそのフォロー体制の充実に努めるとともに、4つの商品テイスト別ブランド（「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」、「グラシア」）によって、店舗個別の最適な商品展開に取り組んでまいりました。主に大型店舗への対応として、フォーマルウェアやルームウェアといった新たな商品開発も進めました。また、多店舗展開を図っていくなかで、大型店舗の出店強化にも注力した結果、当中間連結会計期間における店舗数は472店となりました（前連結会計年度末比67店の増加）。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高191億17百万円（前年同期比43.4%増）、営業利益29億29百万円（同85.1%増）、経常利益28億76百万円（同79.7%増）、中間純利益13億27百万円（同70.1%増）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門におきましては、カットソー等が比較的好調に推移したことにより売上高は118億82百万円（前年同期比33.0%増）となりました。ボトムス部門におきましては、スカート・パンツともに好調なアイテムが続きそのスムーズなフォローも寄与し売上高は36億36百万円（同72.6%増）となりました。外衣部門におきましては、秋口からジャケットが好調で早めのフォローとバリエーションの広がり、売上高は20億84百万円（同63.1%増）となりました。雑貨部門におきましては、バッグ類・シューズ類等の取り組みが本格化し売上高は14億58百万円（同54.6%増）となりました。その他部門におきましては、メンズが低調だったことから売上高は55百万円（同17.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて12億22百万円減少し、当中間連結会計期間末には26億05百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億54百万円（前年同期比207.3%増）となりました。

これらは、税金等調整前中間純利益が24億50百万円と大幅に増加したこと、減価償却費が4億36百万円、減損損失が4億05百万円、仕入債務が2億77百万円、未払費用が3億77百万円それぞれ増加したことにより資金が増加し、新規出店による店舗数の増加に伴い、売上債権が5億48百万円、たな卸資産が5億69百万円それぞれ増加したこと及び法人税等12億12百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億34百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

これらは、物流センター増築に伴う土地取得に加え、新規店舗を計72店舗出店したことに伴う有形固定資産の取得12億76百万円、差入保証金として7億29百万円支出したことが主な要因であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億41百万円（前年同期は12億73百万円の収入）となりました。

これらは、長期借入金4億24百万円、割賦未払金1億45百万円及び配当金3億72百万円を支出したことによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

① 品目別販売実績

品目	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
トップス	11,882,853	133.0	62.2
ボトムス	3,636,413	172.6	19.0
外衣	2,084,614	163.1	10.9
雑貨	1,458,297	154.6	7.6
その他	55,345	82.7	0.3
合計	19,117,524	143.4	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 単位当たり販売実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
売上高 (千円)	13,331,973	19,117,524
売場面積 (平均) (㎡)	55,436	83,651
1㎡当たり売上高 (千円)	240	228
従業員数 (平均) (人)	1,520	1,897
1人当たり売上高 (千円)	8,771	10,077

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含んでおりますが、製造部門である連結子会社(株式会社ハニークラブ)の従業員数は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
トップス	5,155,884	119.8	59.2
ボトムス	1,524,209	156.9	17.5
外衣	1,155,007	131.0	13.2
雑貨	850,043	135.1	9.7
その他	30,910	66.7	0.4
合計	8,716,055	127.6	100.0

(注) 1 上記の金額は仕入価格によっており、配送経費負担86,039千円ならびに為替予約差益31,634千円の相殺前金額であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	投資額 (千円)	店舗数	完了年月
提出会社	北海道	販売部門	店舗新設	116,526	4	平成17年6月～11月
	青森県	販売部門	店舗新設	33,854	1	平成17年9月
	岩手県	販売部門	店舗新設	82,474	2	平成17年7月～9月
	宮城県	販売部門	店舗新設	109,651	4	平成17年7月～11月
	福島県	販売部門	店舗新設	91,299	3	平成17年9月～10月
	新潟県	販売部門	店舗新設	70,311	2	平成17年8月～10月
	群馬県	販売部門	店舗新設	70,851	2	平成17年6月～11月
	栃木県	販売部門	店舗新設	49,100	2	平成17年8月～11月
	茨城県	販売部門	店舗新設	49,705	2	平成17年7月～10月
	東京都	販売部門	店舗新設	137,620	4	平成17年8月～11月
	神奈川県	販売部門	店舗新設	56,502	2	平成17年10月
	千葉県	販売部門	店舗新設	74,050	2	平成17年10月～11月
	埼玉県	販売部門	店舗新設	110,377	3	平成17年6月～11月
	静岡県	販売部門	店舗新設	31,524	2	平成17年7月～9月
	愛知県	販売部門	店舗新設	43,136	2	平成17年7月～11月
	岐阜県	販売部門	店舗新設	56,337	2	平成17年7月～9月
	長野県	販売部門	店舗新設	28,596	2	平成17年7月～9月
	大阪府	販売部門	店舗新設	140,118	6	平成17年7月～11月
	富山県	販売部門	店舗新設	28,494	2	平成17年9月
	石川県	販売部門	店舗新設	15,089	1	平成17年8月
	三重県	販売部門	店舗新設	68,284	3	平成17年7月～10月
	京都府	販売部門	店舗新設	32,625	2	平成17年9月
	兵庫県	販売部門	店舗新設	86,766	5	平成17年8月～11月
	奈良県	販売部門	店舗新設	14,152	1	平成17年9月
	鳥取県	販売部門	店舗新設	58,079	1	平成17年11月
	山口県	販売部門	店舗新設	17,651	1	平成17年10月
	香川県	販売部門	店舗新設	8,333	1	平成17年10月
	高知県	販売部門	店舗新設	13,586	1	平成17年9月
	福岡県	販売部門	店舗新設	40,931	2	平成17年10月～11月
	熊本県	販売部門	店舗新設	70,069	3	平成17年6月～11月
	宮崎県	販売部門	店舗新設	20,329	1	平成17年9月
	鹿児島県	販売部門	店舗新設	12,865	1	平成17年7月
	物流センター (福島県いわき市)	配送部門	その他設備	308,570	—	平成17年6月
	合計			2,147,869	72	—

(注) 1 投資額には差入保証金を含めております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	69,600,000
計	69,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,600,000	18,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	18,600,000	18,600,000	—	—

(注) 1. 株式分割

平成18年1月16日開催の取締役会において、平成18年3月1日付をもって1株を1.5株に分割することを決議しております。

2. 1単元の株式の数の変更

平成18年1月16日開催の取締役会において、平成18年3月1日付をもって1単元の株式の数を100株から10株に変更することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月1日 ～平成17年11月30日	—	18,600,000	—	3,566,800	—	3,941,880

(4) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
江尻 義久	福島県いわき市中央台飯野2丁目29-2	4,084	21.95
江尻 英介	福島県いわき市中央台飯野2丁目29-2	3,984	21.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,025	10.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	605	3.25
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本 木ヒルズ森タワー)	518	2.78
江尻 あい子	福島県いわき市中央台飯野2丁目29-2	424	2.27
ジェーピーエムシーピー オム ニバス ユーエス ペンション トリーティー ジャスデック 380052 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	270 PARK AVENUE, NEWYORK, NY10017, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	419	2.25
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	331	1.78
吉田 照彦	福島県いわき市小名浜中町境6番地22	229	1.23
小野田 康行	福島県いわき市若葉台2丁目23-13	229	1.23
計	—	12,851	69.09

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

1,245千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 122千株であります。

- 2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・インクならびにキャピタル・インターナショナル・エス・エイから、平成17年11月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成17年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・ アンド・マネージメント・カン パニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U. S. A.	287	1.55
キャピタル・ガーディアン・ト ラスト・カンパニー	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90071, U. S. A.	612	3.29
キャピタル・インターナシヨナ ル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U. S. A.	32	0.17
キャピタル・インターナシヨナ ル・エス・エイ	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	5	0.03

- 3 フィデリティ投信株式会社から、平成17年12月1日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成17年11月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山 J Tトラストタワー	2,059	11.07

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,599,600	185,996	—
単元未満株式	普通株式 400	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	18,600,000	—	—
総株主の議決権	—	185,996	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株含まれております。

また、「議決権の数(個)」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数75個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月
最高(円)	3,870	3,660	4,150	4,790	6,070	8,090
最低(円)	3,360	3,470	3,580	3,890	4,560	6,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3号のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3号のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 2	1,725,148		2,605,005		3,827,464	
2 売掛金		1,560,257		2,231,610		1,679,844	
3 たな卸資産		2,773,792		3,017,703		2,448,578	
4 その他		838,259		749,636		494,339	
貸倒引当金		△ 17,474		△ 669		△ 18,814	
流動資産合計		6,879,984	40.9	8,603,286	41.6	8,431,412	43.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1						
(1) 建物及び構築物		3,308,911		4,157,184		3,608,060	
(2) 土地	※ 2	1,948,337		1,716,769		1,948,337	
(3) その他		555,661		756,412		563,643	
有形固定資産合計		5,812,910		6,630,367		6,120,040	
2 無形固定資産		57,546		119,780		114,180	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		3,774,512		5,063,028		4,357,239	
(2) その他		360,653		268,025		369,599	
貸倒引当金		△ 45,062		△ 21,595		△ 35,225	
投資その他の資産 合計		4,090,103		5,309,458		4,691,613	
固定資産合計		9,960,560	59.1	12,059,606	58.4	10,925,834	56.4
資産合計		16,840,544	100.0	20,662,892	100.0	19,357,247	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,256,222		2,015,224		1,737,360	
2 短期借入金		2,100,000		—		—	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	863,060		767,560		829,060	
4 未払法人税等		827,661		1,095,655		1,254,630	
5 未払費用		—		1,316,316		938,807	
6 その他		2,220,273		1,515,490		990,543	
流動負債合計		8,267,217	49.1	6,710,247	32.5	5,750,401	29.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,137,980		370,420		733,200	
2 退職給付引当金		242,494		309,564		274,800	
3 役員退職慰労引当金		155,534		—		163,875	
4 その他		524,401		282,635		397,542	
固定負債合計		2,060,410	12.2	962,619	4.6	1,569,417	8.1
負債合計		10,327,628	61.3	7,672,866	37.1	7,319,819	37.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,402,000	8.3	3,566,800	17.3	3,566,800	18.4
II 資本剰余金		1,779,000	10.6	3,941,880	19.1	3,941,880	20.4
III 利益剰余金		3,330,686	19.8	5,471,279	26.5	4,525,923	23.4
IV その他有価証券 評価差額金		1,230	0.0	10,066	0.0	2,824	0.0
資本合計		6,512,916	38.7	12,990,025	62.9	12,037,427	62.2
負債、 少数株主持分 及び資本合計		16,840,544	100.0	20,662,892	100.0	19,357,247	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		13,331,973	100.0		19,117,524	100.0		29,857,662	100.0
II 売上原価			5,907,584	44.3		8,143,520	42.6		13,305,901	44.6
売上総利益			7,424,389	55.7		10,974,004	57.4		16,551,760	55.4
III 販売費及び一般管理費			5,841,807	43.8		8,044,384	42.1		12,627,429	42.3
営業利益			1,582,581	11.9		2,929,619	15.3		3,924,331	13.1
IV 営業外収益	※ 1									
1 受取利息		48			112			117		
2 受取配当金		285			360			1,193		
3 為替差益		36,035			—			21,979		
4 地代家賃収入		13,275			15,687			28,161		
5 雑収入		4,835	54,481	0.4	8,525	24,686	0.1	9,130	60,581	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		20,649			15,213			42,004		
2 割賦手数料		8,002			6,237			15,285		
3 新株発行費		6,095			—			55,114		
4 為替差損		—			54,878			—		
5 雑損失		2,082	36,829	0.3	1,842	78,172	0.4	4,937	117,341	0.3
経常利益			1,600,233	12.0		2,876,133	15.0		3,867,570	13.0
VI 特別利益	※ 2									
1 貸倒引当金戻入益		2,218			31,774			10,525		
2 その他特別利益		—	2,218	0.0	—	31,774	0.2	370	10,896	0.0
VII 特別損失	※ 3									
1 固定資産除却損		16,282			43,725			53,621		
2 減損損失		—			405,137			—		
3 その他特別損失		—	16,282	0.1	8,903	457,767	2.4	2,840	56,461	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,586,169	11.9		2,450,140	12.8		3,822,005	12.8
法人税、住民税 及び事業税		800,903			1,053,193			1,904,006		
法人税等調整額		4,494	805,397	6.0	69,091	1,122,285	5.9	△ 58,010	1,845,996	6.2
中間(当期)純利益			780,772	5.9		1,327,855	6.9		1,976,009	6.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1, 779, 000		3, 941, 880		1, 779, 000
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		—	—	—	—	2, 162, 880	2, 162, 880
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1, 779, 000		3, 941, 880		3, 941, 880
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2, 734, 114		4, 525, 923		2, 734, 114
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		780, 772	780, 772	1, 327, 855	1, 327, 855	1, 976, 009	1, 976, 009
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		174, 000		372, 000		174, 000	
2 役員賞与		10, 200	184, 200	10, 500	382, 500	10, 200	184, 200
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			3, 330, 686		5, 471, 279		4, 525, 923

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,586,169	2,450,140	3,822,005
2 減価償却費		314,111	436,469	694,541
3 減損損失		—	405,137	—
4 退職給付引当金の 増減額(△:減少額)		35,301	34,764	67,606
5 役員退職慰労引当金の 増減額(△:減少額)		8,104	△ 163,875	16,445
6 貸倒引当金の 増減額(△:減少額)		7,293	△ 31,774	△ 1,204
7 受取利息及び受取配当金		△ 334	△ 472	△ 1,310
8 支払利息		20,649	15,213	42,004
9 割賦手数料		8,002	6,237	15,285
10 新株発行費		—	—	23,301
11 固定資産除却損		8,444	39,565	40,000
12 売上債権の 増減額(△:増加額)		△ 253,077	△ 548,899	△ 360,712
13 たな卸資産の 増減額(△:増加額)		△ 973,651	△ 569,124	△ 648,437
14 仕入債務の 増減額(△:減少額)		591,999	277,864	73,136
15 未払金の 増減額(△:減少額)		33,301	77,501	△ 1,519
16 未払費用の 増減額(△:減少額)		90,353	377,642	254,684
17 未払消費税等の 増減額(△:減少額)		△ 37,493	20,571	108,546
18 役員賞与の支払額		△ 10,200	△ 10,500	△ 10,200
19 その他		△ 13,261	△ 35,555	△ 11,099
小計		1,415,713	2,780,908	4,123,074
20 利息及び配当金の受取額		334	472	1,310
21 利息の支払額		△ 21,040	△ 15,068	△ 41,662
22 法人税等の支払額		△ 889,313	△ 1,212,163	△ 1,565,447
営業活動による キャッシュ・フロー		505,694	1,554,149	2,517,275

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 20,000	—	△ 20,000
2 定期預金の払戻による収入		20,000	—	60,000
3 有形固定資産の 取得による支出		△ 962,377	△ 1,276,684	△ 1,826,203
4 有形固定資産の 売却による収入		—	135,000	—
5 無形固定資産の 取得による支出		△ 32,905	△ 24,661	△ 92,549
6 投資有価証券の 取得による支出		△ 300	△ 299	△ 636
7 差入保証金の 差入による支出		△ 550,290	△ 729,422	△ 1,202,911
8 差入保証金の 回収による収入		39,430	26,905	113,432
9 保険積立金の 積立による支出		△ 6,912	△ 5,452	△ 14,020
10 保険積立金の 解約による収入		—	44,008	—
11 その他		△ 926	△ 4,201	△ 6,326
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,514,281	△ 1,834,807	△ 2,989,215
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,100,000	—	3,500,000
2 短期借入金の 返済による支出		—	—	△ 3,500,000
3 長期借入金の 返済による支出		△ 481,280	△ 424,280	△ 920,060
4 割賦未払金の支払額		△ 171,146	△ 145,520	△ 331,075
5 株式の発行による収入		—	—	4,304,378
6 配当金の支払額		△ 174,000	△ 372,000	△ 174,000
財務活動による キャッシュ・フロー		1,273,573	△ 941,800	2,879,242
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (△: 減少額)		264,986	△ 1,222,459	2,407,302
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,420,161	3,827,464	1,420,161
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,685,148	2,605,005	3,827,464

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、株式会社ハニークラブ1社であります。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	1. 連結の範囲に関する事項 同左	1. 連結の範囲に関する事項 同左
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3年～50年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 ②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(118,479千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(118,479千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりますが、当社の平成17年8月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役に慰労金の打切り支給を行うことが決議されました。これに伴い、当該定時株主総会日までの在任期間に係る要支給額を打切り支給し、「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が405,137千円減少しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで独立掲記していた「未払費用」(当中間連結会計期間末 774,599千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間まで独立掲記していた「長期割賦未払金」(当中間連結会計期間末 517,154千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間774,599千円)については、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割26,278千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 5月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,437,111千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,137,033千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,790,356千円
※ 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 土地 996,825 計 1,036,825 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定 863,060千円 長期借入金 1,137,980 計 2,001,040	—————	—————
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,500,000 千円 借入実行残高 2,100,000 差引額 1,400,000	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,900,000 千円 借入実行残高 — 差引額 7,900,000	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,900,000 千円 借入実行残高 — 差引額 7,900,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当 1,697,503千円 退職給付 費用 36,138 役員退職 慰労引当金 8,104 繰入額 店舗使用料 1,426,807 貸倒引当金 繰入額 9,512	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当 2,312,590千円 退職給付 費用 42,978 役員退職 慰労引当金 8,620 繰入額 店舗使用料 2,062,676	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当 3,699,099千円 退職給付 費用 72,477 役員退職 慰労引当金 16,445 繰入額 店舗使用料 3,184,551 貸倒引当金 繰入額 9,320																
※2 固定資産除却損 建物 7,767千円 器具 及び備品 676 内装撤去費 7,837 計 16,282	※2 固定資産除却損 建物 38,483千円 器具 及び備品 1,082 撤去費用等 4,160 計 43,725	※2 固定資産除却損 建物 38,352千円 器具 及び備品 1,647 撤去費用等 13,621 計 53,621																
	※3 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは、減損損失を計上 しており、主な内容は次のとおり であります。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>遊休 資産</td><td>土地</td><td>福島県 いわき市 鹿島町</td><td>389,813</td></tr><tr><td>遊休 資産</td><td>土地</td><td>福島県 いわき市 小名浜</td><td>15,324</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>405,137</td></tr></table> 当社グループでは、原則として 店舗ごとに資産のグルーピングを 行っておりますが、遊休資産は物 件ごとにグルーピングを行ってお り、本社及び物流センターは共用 資産としております。 遊休資産については、今後の使 用見込が乏しいため、帳簿価額を 正味売却価額まで減額し、当該減 少額を減損損失として計上してお ります。 なお、当該資産の正味売却価額 は、不動産鑑定士による不動産鑑 定評価額に基づいて算定しており ます。	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休 資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813	遊休 資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	15,324	計			405,137	
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休 資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813															
遊休 資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	15,324															
計			405,137															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年5月31日現在)
現金 及び預金勘定 1,725,148千円	現金 及び預金勘定 2,605,005千円	現金 及び預金勘定 3,827,464千円
預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金 △40,000	現金及び 現金同等物 2,605,005	現金及び 現金同等物 3,827,464
現金及び 現金同等物 1,685,148		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引																																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>7,638</td><td>402</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,555</td><td>3,877</td><td>6,677</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>700,816</td><td>173,847</td><td>526,968</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>31,100</td><td>11,481</td><td>19,618</td></tr><tr><td>合計</td><td>750,511</td><td>196,844</td><td>553,666</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	8,040	7,638	402	車両運搬具	10,555	3,877	6,677	器具及び備品	700,816	173,847	526,968	ソフトウェア	31,100	11,481	19,618	合計	750,511	196,844	553,666	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>14,830</td><td>5,998</td><td>8,831</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>858,862</td><td>304,194</td><td>554,667</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>34,600</td><td>17,876</td><td>16,723</td></tr><tr><td>合計</td><td>908,292</td><td>328,069</td><td>580,222</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	14,830	5,998	8,831	器具及び備品	858,862	304,194	554,667	ソフトウェア	34,600	17,876	16,723	合計	908,292	328,069	580,222	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>14,830</td><td>4,795</td><td>10,034</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>816,607</td><td>240,286</td><td>576,320</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>31,100</td><td>14,591</td><td>16,508</td></tr><tr><td>合計</td><td>862,537</td><td>259,673</td><td>602,864</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	14,830	4,795	10,034	器具及び備品	816,607	240,286	576,320	ソフトウェア	31,100	14,591	16,508	合計	862,537	259,673	602,864
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
建物	8,040	7,638	402																																																															
車両運搬具	10,555	3,877	6,677																																																															
器具及び備品	700,816	173,847	526,968																																																															
ソフトウェア	31,100	11,481	19,618																																																															
合計	750,511	196,844	553,666																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
車両運搬具	14,830	5,998	8,831																																																															
器具及び備品	858,862	304,194	554,667																																																															
ソフトウェア	34,600	17,876	16,723																																																															
合計	908,292	328,069	580,222																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
車両運搬具	14,830	4,795	10,034																																																															
器具及び備品	816,607	240,286	576,320																																																															
ソフトウェア	31,100	14,591	16,508																																																															
合計	862,537	259,673	602,864																																																															
②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 126,153千円 1年超 434,022 合計 560,176	②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 144,147千円 1年超 443,187 合計 587,334	②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 141,798千円 1年超 468,745 合計 610,543																																																																
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 70,654千円 減価償却費相当額 66,297 支払利息相当額 5,379	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 80,374千円 減価償却費相当額 75,910 支払利息相当額 4,927	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 145,665千円 減価償却費相当額 137,166 支払利息相当額 10,690																																																																
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年5月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	28,483	30,550	2,067	29,118	46,037	16,918	28,818	33,565	4,746
合計	28,483	30,550	2,067	29,118	46,037	16,918	28,818	33,565	4,746

(注) 株式の減損処理は、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式 を除く)	15,250	15,250	15,250
計	15,250	15,250	15,250

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前中間連結会計期間末(平成16年11月30日現在)及び当中間連結会計期間末(平成17年11月30日現在)並びに前連結会計年度末(平成17年5月31日現在)におきましては、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略いたします。

(2) 金利関連

(単位：千円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年5月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
オプション取引 買建									
金利キャップ取引	100,000 (520)	0	△520	— (—)	—	—	— (—)	—	—
合計	100,000 (520)	0	△520	— (—)	—	—	— (—)	—	—

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記金利キャップ取引における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 () 内の金額はキャップ料であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）並びに前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）において、当連結グループの全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）並びに前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）並びに前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)										
1株当たり純資産額 374円30銭 1株当たり中間純利益 44円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 当社は、平成16年 7 月20日付で普 通株式1株につき 2株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、以下のとおりとな ります。	1株当たり純資産額 698円38銭 1株当たり中間純利益 71円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 646円63銭 1株当たり当期純利益 112円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 当社は、平成16年 7 月20日付で普 通株式1株につき 2株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。										
<table><tr><th>前中間 連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり 純資産額 37円74銭</td><td>1株当たり 純資産額 339円60銭</td></tr><tr><td>1株当たり 中間純利益 144円86銭</td><td>1株当たり 当期純利益 88円89銭</td></tr></table>	前中間 連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 37円74銭	1株当たり 純資産額 339円60銭	1株当たり 中間純利益 144円86銭	1株当たり 当期純利益 88円89銭		<table><tr><td>1株当たり 純資産額</td><td>339円60銭</td></tr><tr><td>1株当たり 当期純利益</td><td>88円89銭</td></tr></table>	1株当たり 純資産額	339円60銭	1株当たり 当期純利益	88円89銭
前中間 連結会計期間	前連結会計年度											
1株当たり 純資産額 37円74銭	1株当たり 純資産額 339円60銭											
1株当たり 中間純利益 144円86銭	1株当たり 当期純利益 88円89銭											
1株当たり 純資産額	339円60銭											
1株当たり 当期純利益	88円89銭											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	780,772	1,327,855	1,976,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	780,772	1,327,855	1,966,009
普通株式の期中平均株式数(株)	17,400,000	18,600,000	17,518,356

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)									
	平成18年1月16日開催の当社取締役会の決議において、次のように株式分割による新株式の発行を決議いたしました。 1 平成18年3月1日付をもって普通株式1株につき1.5株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,300,000株 (2) 分割方法 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき1.5株の割合をもって分割します。 2 配当起算日 平成17年12月1日 当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th><th>当中間連結 会計期間</th><th>前連結 会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 249円53銭</td><td>1株当たり 純資産額 465円59銭</td><td>1株当たり 純資産額 431円09銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 29円91銭</td><td>1株当たり 中間純利益 47円59銭</td><td>1株当たり 当期純利益 74円81銭</td></tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 249円53銭	1株当たり 純資産額 465円59銭	1株当たり 純資産額 431円09銭	1株当たり 中間純利益 29円91銭	1株当たり 中間純利益 47円59銭	1株当たり 当期純利益 74円81銭	当社の平成17年8月5日開催の取締役会において業績や成果に連動した役員報酬制度とするため、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、平成17年8月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金について、取締役3名及び常勤監査役1名に対し、打切り支給を行うことを決議いたしました。 また、同日開催された取締役会及び監査役会において、上記4名に係る退職慰労金123,794千円の支給を決議いたしました。
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度									
1株当たり 純資産額 249円53銭	1株当たり 純資産額 465円59銭	1株当たり 純資産額 431円09銭									
1株当たり 中間純利益 29円91銭	1株当たり 中間純利益 47円59銭	1株当たり 当期純利益 74円81銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 2	1,700,889		2,550,481		3,790,424	
2 売掛金		1,560,257		2,231,610		1,679,844	
3 たな卸資産		2,775,562		3,020,466		2,451,405	
4 その他		833,751		743,966		490,492	
貸倒引当金		△ 17,474		△ 669		△18,814	
流動資産合計		6,852,987	40.8	8,545,855	41.5	8,393,352	43.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1						
(1) 建物		3,147,957		4,017,652		3,458,633	
(2) 土地	※ 2	1,927,257		1,698,982		1,927,257	
(3) その他		712,827		893,389		710,220	
有形固定資産合計		5,788,042	34.4	6,610,024	32.0	6,096,111	31.6
2 無形固定資産		57,011	0.3	119,302	0.6	113,702	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		3,774,512		5,063,028		4,357,239	
(2) その他		384,451		290,962		393,345	
貸倒引当金		△ 45,062		△ 21,595		△35,225	
投資その他の資産 合計		4,113,901	24.5	5,332,395	25.9	4,715,359	24.4
固定資産合計		9,958,955	59.2	12,061,722	58.5	10,925,173	56.6
資産合計		16,811,942	100.0	20,607,577	100.0	19,318,526	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			1,058,710		631,780		980,732
2 買掛金			1,220,529		1,406,597		772,948
3 短期借入金			2,100,000		—		—
4 1年以内返済予定 長期借入金	※ 2		863,060		767,560		829,060
5 未払法人税等			827,591		1,087,505		1,254,490
6 未払費用			—		1,288,744		912,089
7 その他			2,191,828		1,512,412		990,037
流動負債合計			8,261,720	49.1	6,694,600	32.5	5,739,358
29.7							
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 2		1,137,980		370,420		733,200
2 退職給付引当金			209,217		272,072		238,811
3 役員退職慰労引当金			155,534		—		163,875
4 その他			524,401		282,635		397,542
固定負債合計			2,027,132	12.1	925,127	4.5	1,533,428
7.9							
負債合計			10,288,853	61.2	7,619,728	37.0	7,272,787
37.6							
(資本の部)							
I 資本金			1,402,000	8.3	3,566,800	17.3	3,566,800
18.5							
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,779,000		3,941,880		3,941,880	
資本剰余金合計			1,779,000	10.6	3,941,880	19.1	3,941,880
20.4							
III 利益剰余金							
1 利益準備金		17,500		17,500		17,500	
2 任意積立金		2,150,000		3,600,000		2,150,000	
3 中間(当期) 未処分利益		1,173,358		1,851,603		2,366,735	
利益剰余金合計			3,340,858	19.9	5,469,103	26.5	4,534,235
23.5							
IV その他有価証券 評価差額金			1,230	0.0	10,066	0.1	2,824
0.0							
資本合計			6,523,088	38.8	12,987,849	63.0	12,045,739
62.4							
負債及び資本合計			16,811,942	100.0	20,607,577	100.0	19,318,526
100.0							

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1 ※ 2 ※ 4		13,331,973	100.0		19,117,524	100.0		29,857,662	100.0	
II 売上原価			5,939,753	44.6		8,179,490	42.8		13,355,462	44.7	
売上総利益			7,392,219	55.4		10,938,034	57.2		16,502,199	55.3	
III 販売費及び一般管理費			5,831,931	43.7		8,034,049	42.0		12,607,722	42.2	
営業利益			1,560,288	11.7		2,903,985	15.2		3,894,477	13.1	
IV 営業外収益			58,991	0.5		30,300	0.1		70,718	0.2	
V 営業外費用			36,682	0.3		78,172	0.4		117,194	0.4	
経常利益			1,582,597	11.9		2,856,113	14.9		3,848,001	12.9	
VI 特別利益			2,218	0.0		31,774	0.2		10,525	0.0	
VII 特別損失			16,282	0.1		454,474	2.4		55,461	0.2	
税引前中間(当期) 純利益				1,568,534	11.8		2,433,413	12.7		3,803,065	12.7
法人税、住民税 及び事業税			800,833			1,045,043			1,903,866		
法人税等調整額			△ 2,432	798,400	6.0	71,501	1,116,545	5.8	△64,310	1,839,555	6.1
中間(当期)純利益				770,133	5.8		1,316,867	6.9		1,963,509	6.6
前期繰越利益				403,225			534,735			403,225	
中間(当期)未処分 利益				1,173,358			1,851,603			2,366,735	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 (i) 子会社株式 移動平均法による原価法 (ii) その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 (i) 商品 売価還元法による原価法 (ii) 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 (i) 子会社株式 同左 (ii) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 (i) 商品 同左 (ii) 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 (i) 子会社株式 同左 (ii) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 (i) 商品 同左 (ii) 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3 年～50年 器具及び備品 3 年～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(97,089千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間末要支給額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間末要支給額を計上しておりますが、平成17年8月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役に慰労金の打切り支給を行うことが決議されました。これに伴い、当該定時株主総会日までの在任期間に係る要支給額を打切り支給し、「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(97,089千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、特 例処理の要件を満たしている 金利スワップについては、特 例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入によ る外貨建買入 債務及び外貨 建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 取り決めにに基づき、ヘッジ対 象に係る為替変動リスク及び 金利変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の累 計を半期毎に比較し、両者の 変動額等を基礎にして、ヘッ ジ有効性を評価しておりま す。ただし、特例処理によっ ては、金利スワップについて は、有効性の評価を省略して おります。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。	6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が401,844千円減少しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
(貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記していた「長期割賦未払金」(当中間会計期間末 517,154千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間会計期間748,504千円)については、負債及び資本の合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割26,278千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年 5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1, 403, 050千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2, 106, 824千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1, 760, 441千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40, 000千円 土地 996, 825 計 1, 036, 825 担保付債務は次のとおりであります。 1 年以内返済予定 863, 060千円 長期借入金 1, 137, 980 計 2, 001, 040	—————	—————
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3, 500, 000千円 借入実行残高 2, 100, 000 差引額 1, 400, 000	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7, 900, 000千円 借入実行残高 — 差引額 7, 900, 000	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7, 900, 000千円 借入実行残高 — 差引額 7, 900, 000
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 48千円 地代家賃収入 19,209 為替差益 36,035	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 112千円 地代家賃収入 21,621	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 116千円 地代家賃収入 40,029 為替差益 21,979																
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,583千円 割賦手数料 8,002 新株発行費 6,095	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,213千円 割賦手数料 6,237 為替差損 54,878	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 41,938千円 割賦手数料 15,285 新株発行費 55,114																
3 減価償却実施額 有形固定資産 311,289千円 無形固定資産 1,385	3 減価償却実施額 有形固定資産 423,936千円 無形固定資産 11,317	3 減価償却実施額 有形固定資産 683,738千円 無形固定資産 7,828																
	※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県いわき市鹿島町</td><td>389,813</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県いわき市小名浜</td><td>12,031</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>401,844</td></tr></table> 当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。 遊休資産については、今後の使用見込が乏しいため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、当該資産の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福島県いわき市鹿島町	389,813	遊休資産	土地	福島県いわき市小名浜	12,031	計			401,844	
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休資産	土地	福島県いわき市鹿島町	389,813															
遊休資産	土地	福島県いわき市小名浜	12,031															
計			401,844															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引																																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>7,638</td><td>402</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,555</td><td>3,877</td><td>6,677</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>684,316</td><td>171,686</td><td>512,629</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>31,100</td><td>11,481</td><td>19,618</td></tr><tr><td>合計</td><td>734,011</td><td>194,683</td><td>539,327</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	8,040	7,638	402	車両運搬具	10,555	3,877	6,677	器具及び備品	684,316	171,686	512,629	ソフトウェア	31,100	11,481	19,618	合計	734,011	194,683	539,327	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>14,830</td><td>5,998</td><td>8,831</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>842,362</td><td>299,703</td><td>542,658</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>34,600</td><td>17,876</td><td>16,723</td></tr><tr><td>合計</td><td>891,792</td><td>323,579</td><td>568,213</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	14,830	5,998	8,831	器具及び備品	842,362	299,703	542,658	ソフトウェア	34,600	17,876	16,723	合計	891,792	323,579	568,213	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>14,830</td><td>4,795</td><td>10,034</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>800,107</td><td>236,946</td><td>563,160</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>31,100</td><td>14,591</td><td>16,508</td></tr><tr><td>合計</td><td>846,037</td><td>256,334</td><td>589,703</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	14,830	4,795	10,034	器具及び備品	800,107	236,946	563,160	ソフトウェア	31,100	14,591	16,508	合計	846,037	256,334	589,703
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
建物	8,040	7,638	402																																																															
車両運搬具	10,555	3,877	6,677																																																															
器具及び備品	684,316	171,686	512,629																																																															
ソフトウェア	31,100	11,481	19,618																																																															
合計	734,011	194,683	539,327																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
車両運搬具	14,830	5,998	8,831																																																															
器具及び備品	842,362	299,703	542,658																																																															
ソフトウェア	34,600	17,876	16,723																																																															
合計	891,792	323,579	568,213																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
車両運搬具	14,830	4,795	10,034																																																															
器具及び備品	800,107	236,946	563,160																																																															
ソフトウェア	31,100	14,591	16,508																																																															
合計	846,037	256,334	589,703																																																															
②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 123,891千円 1年超 421,819 合計 545,711	②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 141,846千円 1年超 433,299 合計 575,145	②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 139,514千円 1年超 457,689 合計 597,204																																																																
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 69,393千円 減価償却費相当額 65,118 支払利息相当額 5,231	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 79,112千円 減価償却費相当額 74,739 支払利息相当額 4,799	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 143,141千円 減価償却費相当額 134,809 支払利息相当額 10,407																																																																
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年11月30日)及び当中間会計期間末(平成17年11月30日)並びに前事業年度末(平成17年5月31日)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)									
	平成18年1月16日開催の当社取締役会の決議において、次のように株式分割による新株式の発行を決議いたしました。 1 平成18年3月1日付をもって普通株式1株につき1.5株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,300,000株 (2) 分割方法 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき1.5株の割合をもって分割します。 2 配当起算日 平成17年12月1日 当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th><th>当中間 会計期間</th><th>前事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 249円92銭</td><td>1株当たり 純資産額 465円51銭</td><td>1株当たり 純資産額 431円38銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 29円50銭</td><td>1株当たり 中間純利益 47円19銭</td><td>1株当たり 当期純利益 74円34銭</td></tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 249円92銭	1株当たり 純資産額 465円51銭	1株当たり 純資産額 431円38銭	1株当たり 中間純利益 29円50銭	1株当たり 中間純利益 47円19銭	1株当たり 当期純利益 74円34銭	平成17年8月5日開催の取締役会において、業績や成果に連動した役員報酬制度とするため、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、平成17年8月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金について、取締役3名及び常勤監査役1名に対し、打切り支給を行うことを決議いたしました。 また、同日開催された取締役会及び監査役会において、上記4名に係る退職慰労金123,794千円の支給を決議いたしました。
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度									
1株当たり 純資産額 249円92銭	1株当たり 純資産額 465円51銭	1株当たり 純資産額 431円38銭									
1株当たり 中間純利益 29円50銭	1株当たり 中間純利益 47円19銭	1株当たり 当期純利益 74円34銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第27期) | 自 平成16年 6 月 1 日
至 平成17年 5 月31日 | 平成17年 8 月24日
東北財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第4号（主要株主の異動）
の規定に基づくものであります。 | | 平成17年12月 8 日
東北財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2 月21日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2 月21日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2 月21日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成16年 6 月 1 日から平成17年 5 月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成16年 6 月 1 日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズの平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年 6 月 1 日から平成16年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2 月21 日

株式会社ハニーズ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 尾 形 克 彦 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成17年 6 月 1 日から平成18年 5 月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成17年 6 月 1 日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年 6 月 1 日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

